

静岡県における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

1. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 静岡県では、静岡県総合計画「富国有徳の理想郷“ふじのくにのグランドデザイン”」の後期アクションプランにおいて、特許や商標等の知的財産の積極的な活用として知的創造サイクルを確立するとしており、「静岡県知的財産創造・保護・活用指針」によって具体的な取組が示されている。

「静岡県知的財産創造・保護・活用指針(平成23年)」

指針	取組項目	県の具体的取組
知的財産の戦略的な創造・保護・活用	革新的な技術の創造	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発支援の充実 異分野の企業間の技術交流の活性化 産学官連携の強化
	管理体制の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> 知的財産に関する実務への支援 国等の権利化支援策に関する情報の一元的提供 外国出願に対する支援 知的人材バンク整備の検討
	知的財産の戦略的な活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> 企業の知的財産戦略策定の支援 知的財産成功事例の積極的なPR TLOによる大学の研究成果の技術移転の促進 県有特許可の積極的な情報発信と活用
	知的財産の視点を活かした地域の振興	<ul style="list-style-type: none"> 地域団体商標制度の利用促進 「しずおか食セレクション」ブランド戦略の推進 地域産業のブランド力向上
知的財産を尊重する環境づくり	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 地域で活躍する専門人材の育成 創造性を育む科学技術教育の推進 知的財産に関するセミナー・研修会の開催 技術移転の専門人材育成
	推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 市町と連携した知的財産コーナーの整備 知的財産に関するワンストップ体制の整備 特許流通アドバイザーの配置

経済・産業政策の推進方針

静岡県総合計画「富国有徳の理想郷“ふじの国”のグランドデザイン」基本計画(平成22年度-平成31年度)

同 後期アクションプラン (平成26年度-平成29年度)

《「命」を守る危機管理体制の充実》
1 「命」を守る危機管理

《徳のある人材の育成》
2-1 「有徳の人」づくり
2-2 「憧れ」を呼ぶ“ふじのくに”づくり

《豊かさの実現》
3-1 一流の「ものづくり」と「ものづかい」の創造
3-2 「和」を尊重する暮らしの形成
3-3 「安心」の健康福祉の実現

《自立の実現》
4-1 ヒト、モノ、地域を結ぶ「基盤」づくり
4-2 「安全」な生活と交通の確保
4-3 地域主権を拓く「行政経営」

静岡県 総合計画

- 後期アクションプラン(平成26年度-平成29年度)の具体的取組の一つである「一流の「ものづくり」と「ものづかい」の創造」において、「特許や商標などの知的財産の積極的な活用」を促進し、知的創造サイクルを確立するとしている。

1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、静岡県は全国平均に近い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許が輸送用機械器具製造業、商標が食品製造業である。

静岡県における特許等の出願及び登録の状況

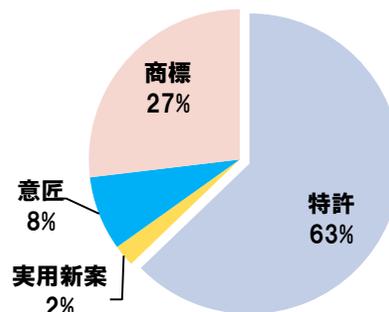
(単位:件・位)

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	3,730	7
	登録	2,169	
実用新案	出願	138	9
	登録	138	
意匠	出願	475	9
	登録	425	
商標	出願	1,598	10
	登録	1,218	
国際出願(特許)		561	7
国際出願(商標)		24	10

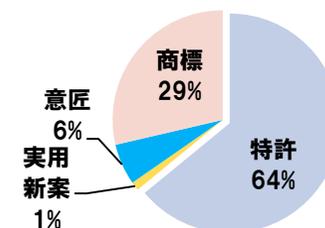
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値

出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率 (全国)



業種別(製造業)出願件数と全国順位

(単位:件・位)

	輸送用機械器具製造業			食品製造業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	1,443	1	4	25	13	11
実用新案	6	4	4	2	15	7
意匠	135	1	6	2	35	17
商標	66	4	5	101	1	10

※1 県内順位:静岡県内における標記業種の出願件数順位を表記

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値

※2 全国順位:標記業種における静岡県内企業の内出願件数全国順位を表記

出典:特許庁普及支援課

発明者数および創作者数(平成28年)

(単位:人・位)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	15,915	8
創作者数(意匠)	1,289	7

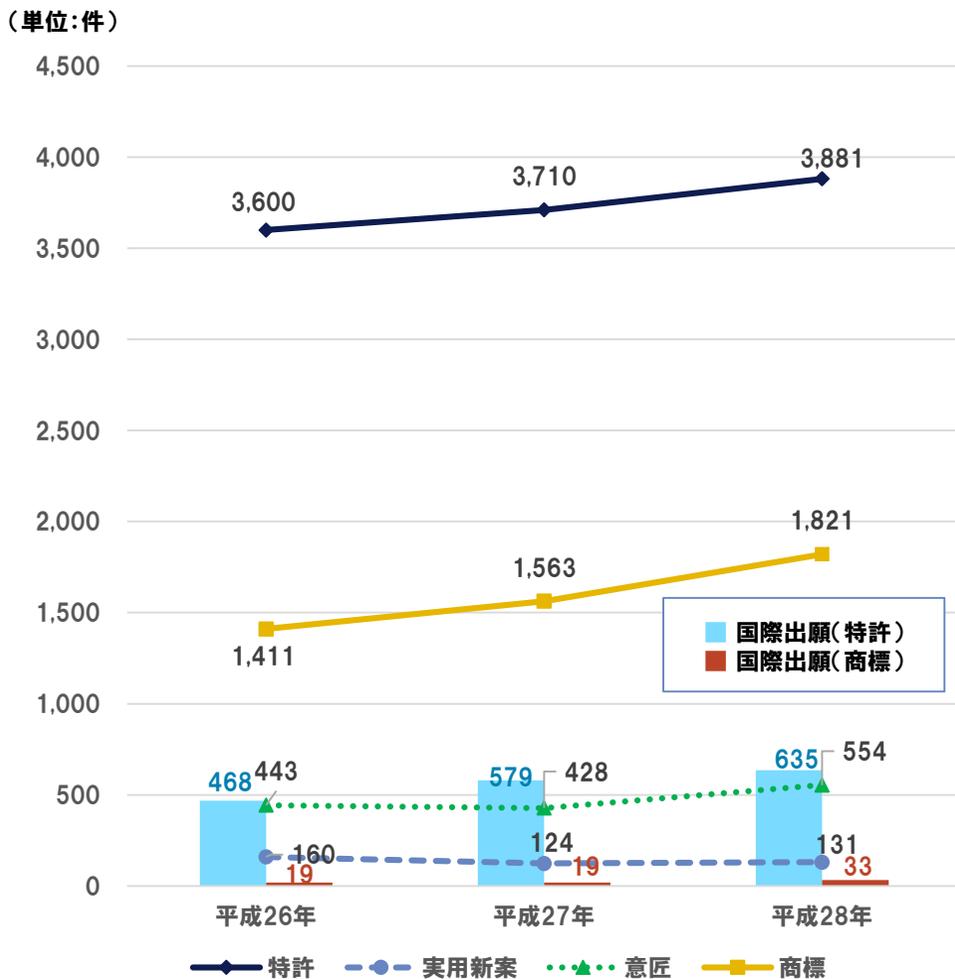
出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

1. 知的財産の現状

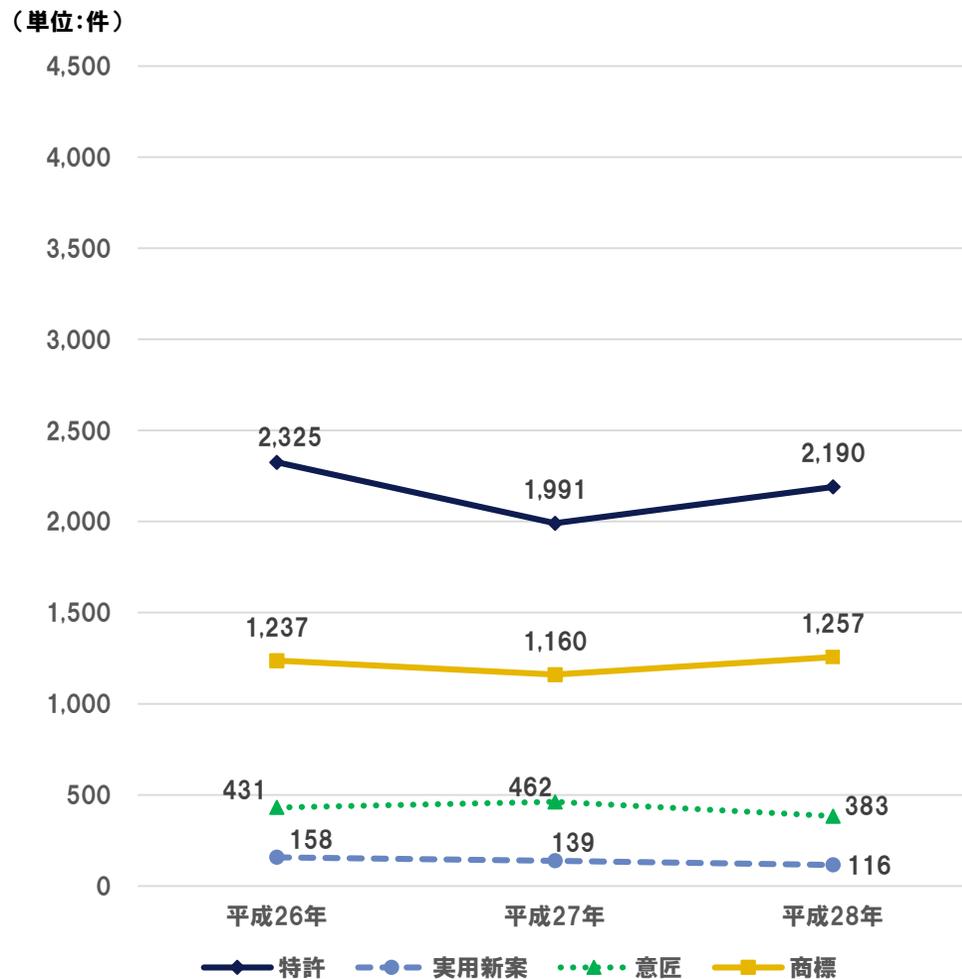
2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許等の出願件数推移は、特許・商標ともに増加傾向にある。他方、特許と商標の登録件数は平成27年に減少したものの、平成28年に増加に転じている。

特許等の出願件数推移(3ヵ年)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は23件で、出願件数は38件(全国7位)である。
- 登録種別では、「熱海温泉」等の温泉、「焼津鰹節」「掛川茶」等の水産物や農作物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度(GI)では、「三島馬鈴薯」、「田子の浦しらす」が登録産品となっている。

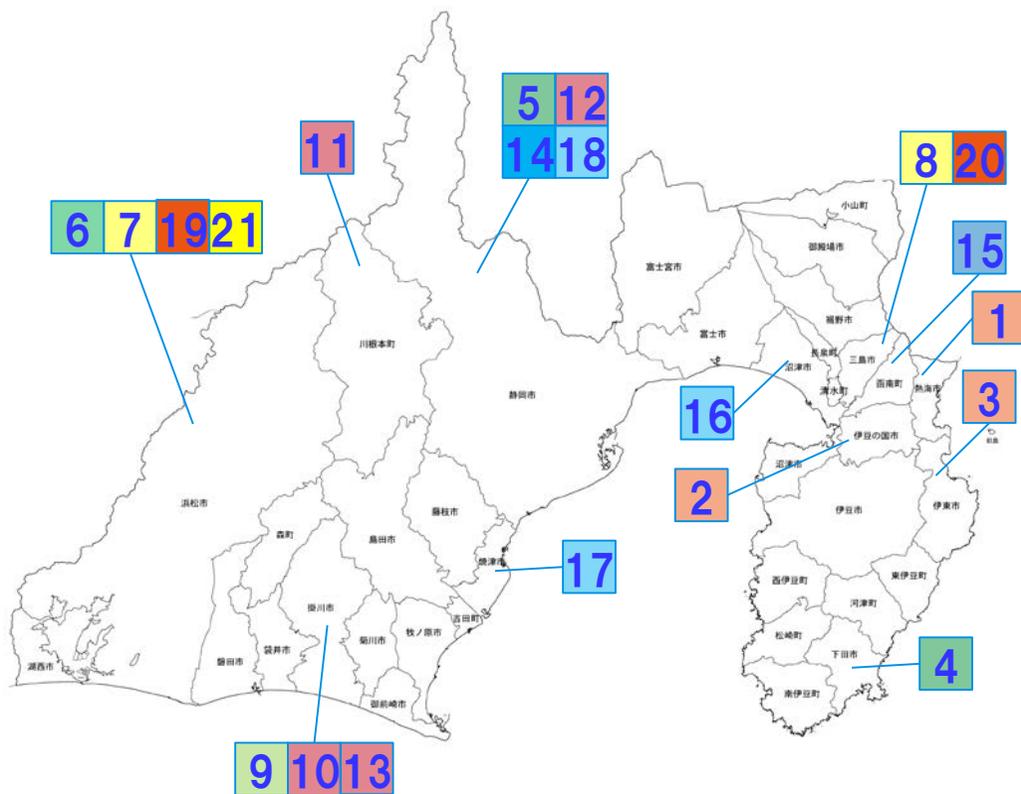
地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
23	38	7

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)



地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

登録名称	種別	登録名称	種別
1 熱海温泉	温泉	12 静岡茶	茶
2 伊豆長岡温泉	温泉	13 東山茶	茶
3 伊東温泉	温泉	14 駿河漆器	工芸品
4 稲取キンメ	水産食品	15 丹那牛乳	牛乳
5 駿河湾桜えび	水産食品	16 沼津ひもの	加工食品
6 遠州織物	織物	17 焼津鰹節	加工食品
7 遠州灘天然とらふぐ	サービス	18 由比桜えび	加工食品
8 みしまコロッケ	サービス	19 三方原馬鈴薯	野菜
9 掛川牛	食肉	20 三島馬鈴薯	野菜
10 掛川茶	茶	21 三ヶ日みかん	果実
11 川根茶	茶		

※注 駿河漆器は3件登録されている。

出典:特許庁ホームページ

地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

登録名称	区分
1 三島馬鈴薯、MISHIMA BAREISHO	野菜類 馬鈴しょ
2 田子の浦しらす(タゴノウラシラス)	魚類 しらす

出典:農林水産省ホームページ

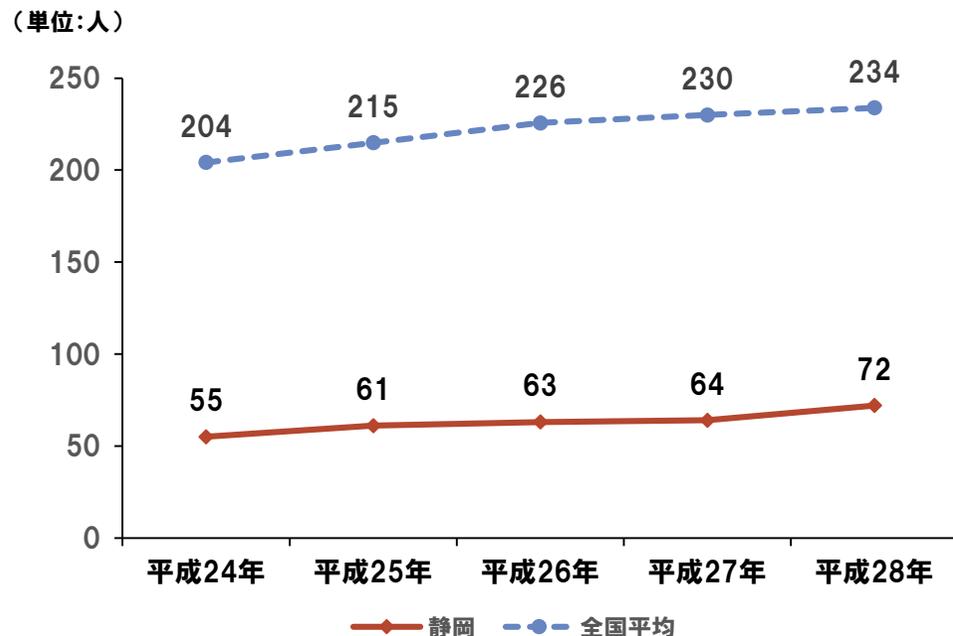
出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

1. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、緩やかに増加している。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で1,713名、全国第10位である。

静岡県における弁理士登録人数の推移



知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
4	4	2	10

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人) (単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
54	663	996	1,713	10

出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

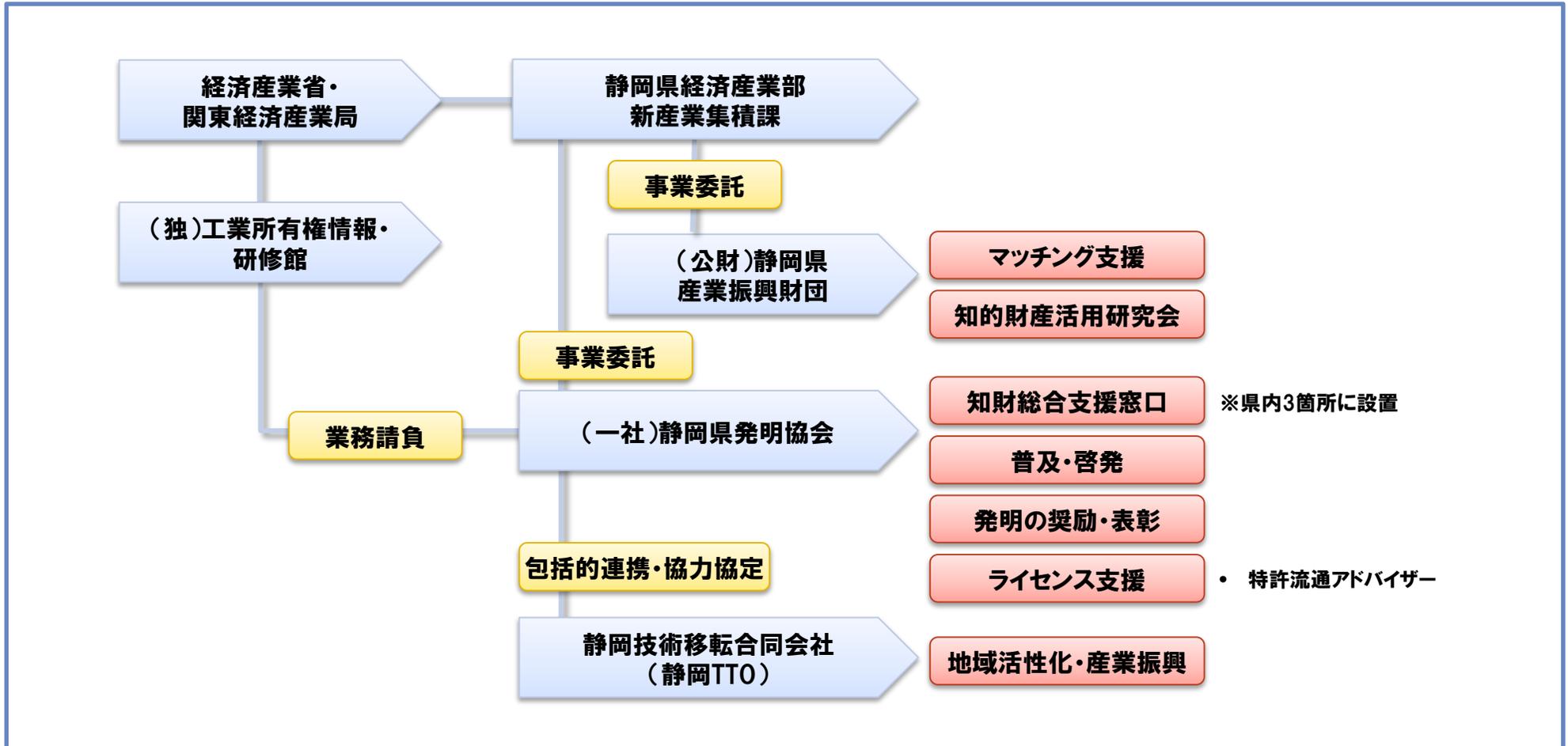
*点線は全国47都道府県の平均値
出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2013年版~2017年版

1. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 静岡県内の知的財産関連事業は、県、(一社)静岡県発明協会、(公財)静岡県産業振興財団等が中心となって展開している。同協会は、知財総合支援窓口運営業務を請け負うとともに、県からの受託事業として特許流通アドバイザーを設置し、同財団は大手企業等の開放特許と中小企業とのマッチング支援等を行っている。

知的財産事業の実施体制



1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 静岡県では、知的財産流通促進事業として、企業や大学の特許流通の促進のため、技術シーズ発表会や大手企業等との知的財産マッチング等を行っている。

知的財産の事業

主な実施事業は以下のとおり。

1. 知的財産流通促進事業

企業の知的財産の流通（特許流通アドバイザーによる、開放特許の掘り起こし、技術移転活動支援）や県内大学の大学保有技術活用（技術シーズ発表会）を促進している。

具体的には、「大手企業等知的財産マッチング」（平成26年～）を年2回以上実施している。現在、製品化1件、試作段階の案件数件のマッチング実績がある。また、「知的財産活用研究会」を開催している（平成28年～）。

これまでの 主な支援事例

1. 清照由苑（抹茶のブランド化）

百年以上守り続けてきた茶畑で育てた、手摘みの茶葉を石臼でひいた抹茶を商品化した。知財総合支援窓口が支援し、知的財産専門家を活用して、ブランド戦略として事業所名「清照由苑」及び商品名「白拍子」を商標登録した。

2. 株式会社いちまる（米ペースト製造装置）

静岡大学が開発した「米ペースト」を製造するための装置を開発した。知財総合支援窓口で知的財産の活用についてアドバイスするとともに、専門家が特許出願を、特許流通アドバイザーが特許実施許諾を支援した。

知的財産関連予算

- 平成28年度の商工関連の知的財産事業予算は、「知的財産流通促進事業」の11,000千円。内容は企業の知的財産の流通促進や県内大学の保有技術活用促進である。

市町村の取組で 特筆すべき事例

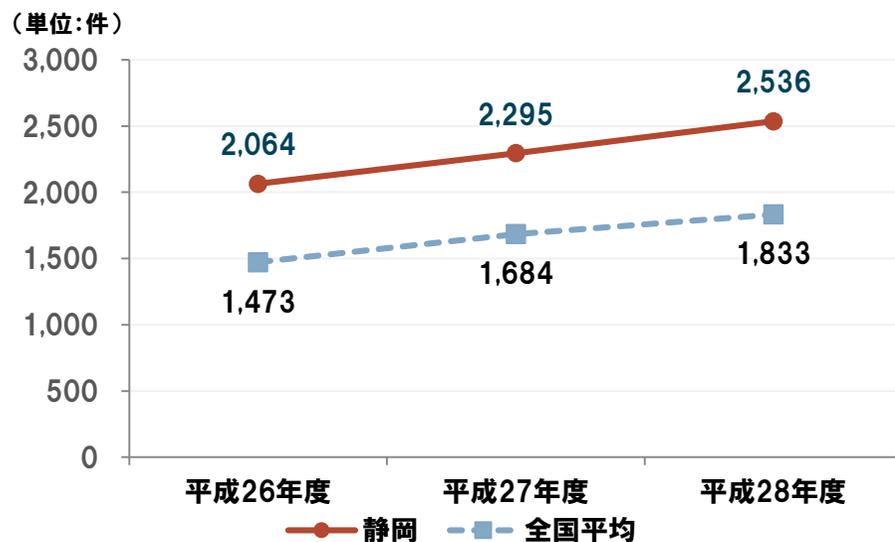
- 富士宮市：知的財産支援事業として、知的財産相談窓口を設け先行技術・商標調査・知的財産について経費助成や相談の受付を行うほか、高校生に対する知的財産教育の実施、セミナー開催、知的財産権の取得に関する費用補助、川崎モデル知的財産交流事業を行っている。

1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は、毎年増加しており、全国順位は平成27年度、平成28年度ともに6位である。
- 外国出願補助金は、平成27年度から平成28年度にかけて減少し、採択件数は6件である。
- 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、増加しており平成28年度は249人となっている。

知財総合支援窓口における相談件数



*点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
8	6	6

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	3	6	3
実用新案	0	0	0
意匠	0	0	0
商標	0	1	2
冒認対策	0	0	1
合計	3	7	6

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
163	157	249

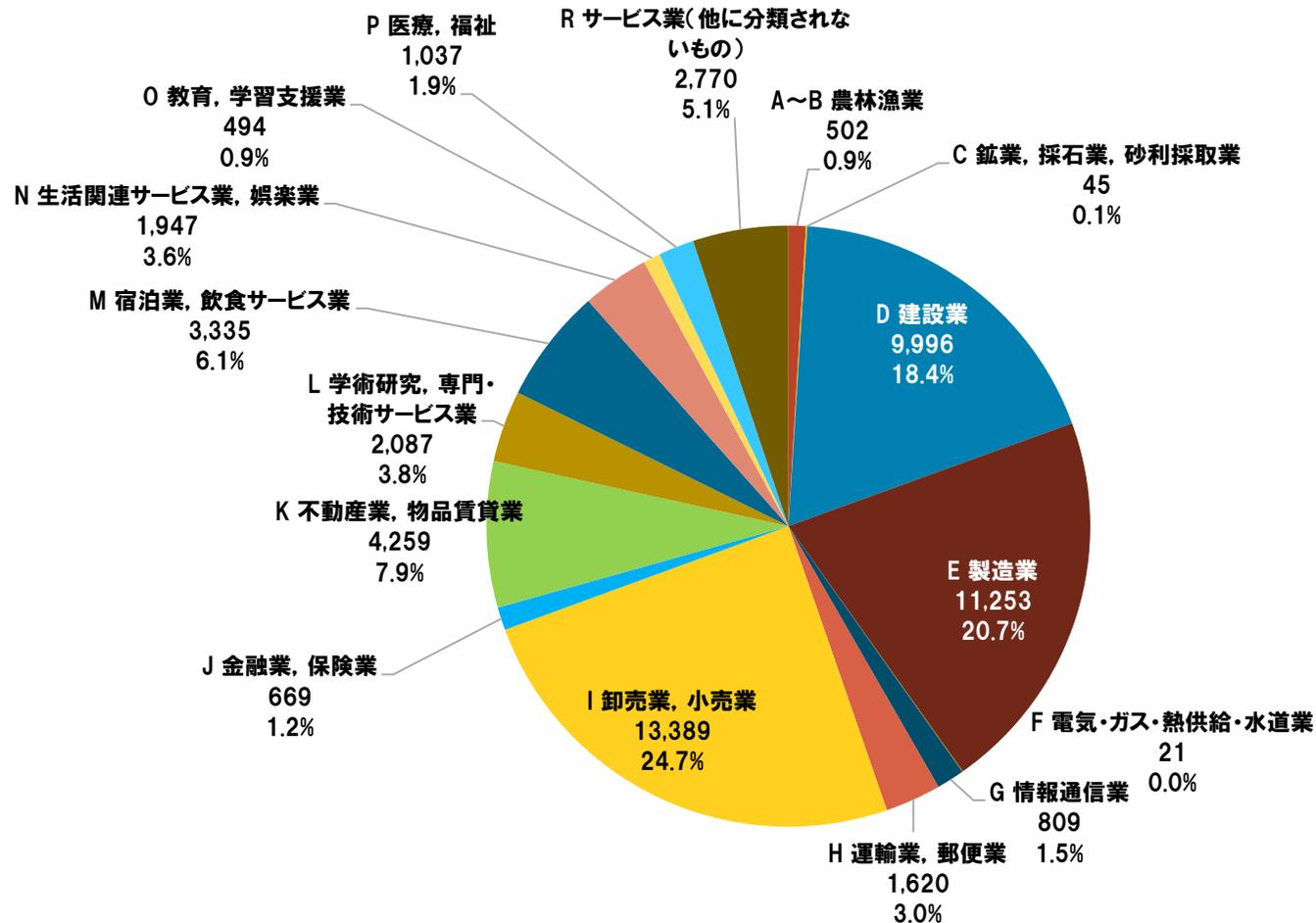
出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が24.7%と最も多く、次いで製造業20.7%、建設業18.4%となっている。

業種別企業数



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「輸送用機械器具製造業」が最も多く、出願件数の全国順位でも特許は4位、商標は5位と高い。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	4,224,897	2	1,118	2
電気機械器具製造業	2,051,248	2	581	5
化学工業	1,517,950	7	183	9
飲料・たばこ・飼料製造業	1,199,411	1	542	1
食料品製造業	1,179,124	9	1,211	4
パルプ・紙・紙加工品製造業	764,247	1	491	3
生産用機械器具製造業	720,444	7	1,066	5
プラスチック製品製造業	579,348	6	685	4
非鉄金属製造業	570,569	6	118	6
金属製品製造業	526,957	8	1,090	8
情報通信機械器具製造業	523,308	7	53	10
その他の製造業	285,703	3	363	5
はん用機械器具製造業	279,603	11	278	7
業務用機械器具製造業	254,416	10	143	11
鉄鋼業	233,124	17	148	9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	227,203	29	141	8
ゴム製品製造業	208,924	4	103	6
窯業・土石製品製造業	177,654	15	237	15
木材・木製品製造業(家具を除く)	172,754	1	284	3
印刷・同関連業	152,091	9	315	10
繊維工業	95,074	12	290	19
家具・装備品製造業	75,035	8	283	5
石油製品・石炭製品製造業	27,326	19	33	8
なめし革・同製品・毛皮製造業	4,314	17	21	13

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
1443.0	4	66.3	5
334.0	9	11.7	14
124.0	11	74.3	8
2.0	14	56.0	6
25.3	11	100.7	10
57.3	4	21.0	5
126.3	14	25.3	10
40.7	10	11.7	11
22.7	8	1.5	18
66.3	8	13.3	14
36.0	13	14.3	7
593.7	2	98.3	5
22.0	18	3.0	23
148.3	12	13.7	12
2.7	17	2.0	17
215.3	10	8.0	11
1.0	19	2.0	15
13.7	16	4.5	21
2.7	9	1.7	26
		8.0	7
9.0	12	12.0	17
14.7	7	19.7	6
2.0	6	1.0	18

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① アツミ電気株式会社

大学発ベンチャーが知的財産の強みを活かし事業化。ライセンスビジネスの確立を模索しながら、地域へ貢献

1 基本情報

- 所在地：静岡県浜松市北区新都田4-2-2
- 設立：1974年4月（創業：1949年4月）
- 資本金：97.6百万円
- 従業員：119名（役員除く）

2 事業概要および特徴

- 1978年に温度変化で人を検知する熱線センサを特許技術の開発により日本で初めて国産化し、以降も屋外用を含む各種センサや出入管理、映像監視等の各種セキュリティ機器及びシステムの自社開発、提供に取り組んできた。
- 「製品開発」から「特許出願」への流れによって品質の基礎を確立することで、セキュリティビジネスが拡大、多様化する中でもセキュリティの総合専門メーカーとして競争力を維持している。



<各種センサー>



<コントローラー>

3 性能や品質へのこだわりから特許等の出願へ

- 顧客の個別ニーズに対して自社単独でシステム提供から運用支援までのトータルサポートを行っている。
- ユーザーの幅広いニーズに対応しうる高性能・高品質な製品開発を実現するために、日頃の製品開発の現場におけるさまざまな調査、検査、試験等において知的財産を強く意識しており、その成果である特許等が同社の信用力向上に貢献してきた。

4 会社の成長」及び「他社との差別化」の柱として知的財産を活用

- 経営層の知的財産に対する高い意識を基盤に、創業・成長期は知的財産権の取得を重要な経営戦略として積極的に展開し、自社技術の確立や優位性の確保を実現することで、市場におけるリーディングカンパニーとしての地位を固めてきた。
- 企業の新規参入や低価格製品投入により競争が激化した現在の市場においても、知的財産戦略によって他社との違いを明確にすることで他社による模倣や権利化を排除している。知的財産戦略は、客観的な信用力を高める意味でも、今後とも同社の成長を左右する「柱」である。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例

① アツミ電気株式会社

5 社員への知的財産教育の積極的な実施

- 開発のスキル向上を重要課題として位置づけ、弁理士による知的財産セミナーを開催し、知的財産権への理解や出願の重要性について意識の向上を図っている。
- 特許等の知的財産に対する取り組みは社内に根づいているものの、今後はさらに体制を整備することで、特許をより身近に感じ積極的に出願すること、先行調査の徹底により発想力を高め製品開発に取り組むことで出願に繋げていく等、知的財産を上手に活用し自社製品の開発や開発スキルの向上に繋げる仕掛けが重要となると考えている。

6 経営の先行指標として特許を活用

- 知的財産戦略を基盤に成長発展を遂げた同社にとっては、特許は自社製品力の指標であり、自社の活性化状況を示す重要なモノサシである。自社が開発した技術を確実に守り、他社との差別化を容易にするためにも、開発プロセスにおいて知的財産権の出願を強く意識することで、自社の技術開発力と対外的な技術信用力を向上させ、会社のブランド力を高めていく。

7 海外への出願に際し地方公共団体の補助金を利用

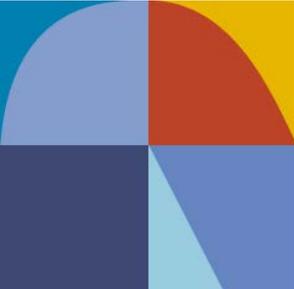
- 製品をEU、オーストラリア、中国、東南アジア、南アフリカ等に展開するにあたり、屋外のビームセンサの意匠出願の際に浜松市の海外特許等出願支援事業費補助金を利用した。



<浜松市のショールーム>

写真提供：アツミ電気株式会社

出典：「平成28年度地域知財戦略調査研究事業「地域別知的財産活動に関する調査」報告書」



III. 參考資料

目次

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例
- (9) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

3. 支援機関

1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

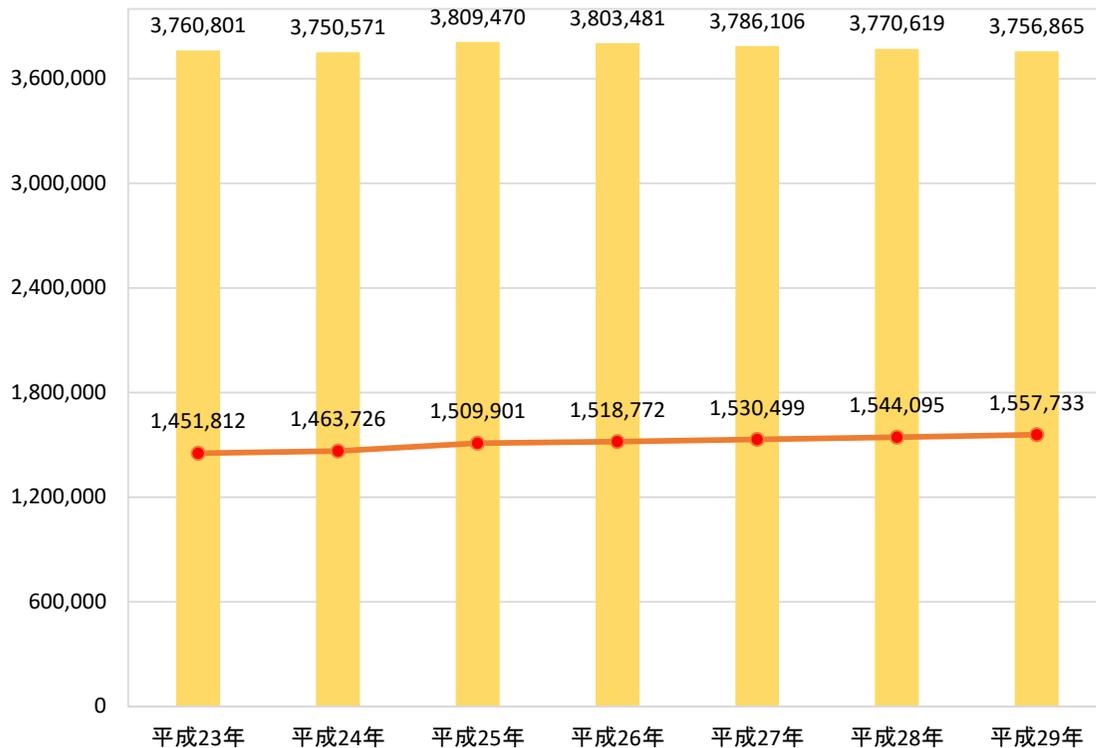
- 平成26年以降、人口は減少傾向であるが世帯数は増加している。

人口および世帯数の推移

(単位:人・世帯)

人口 世帯数

(単位:人・世帯)



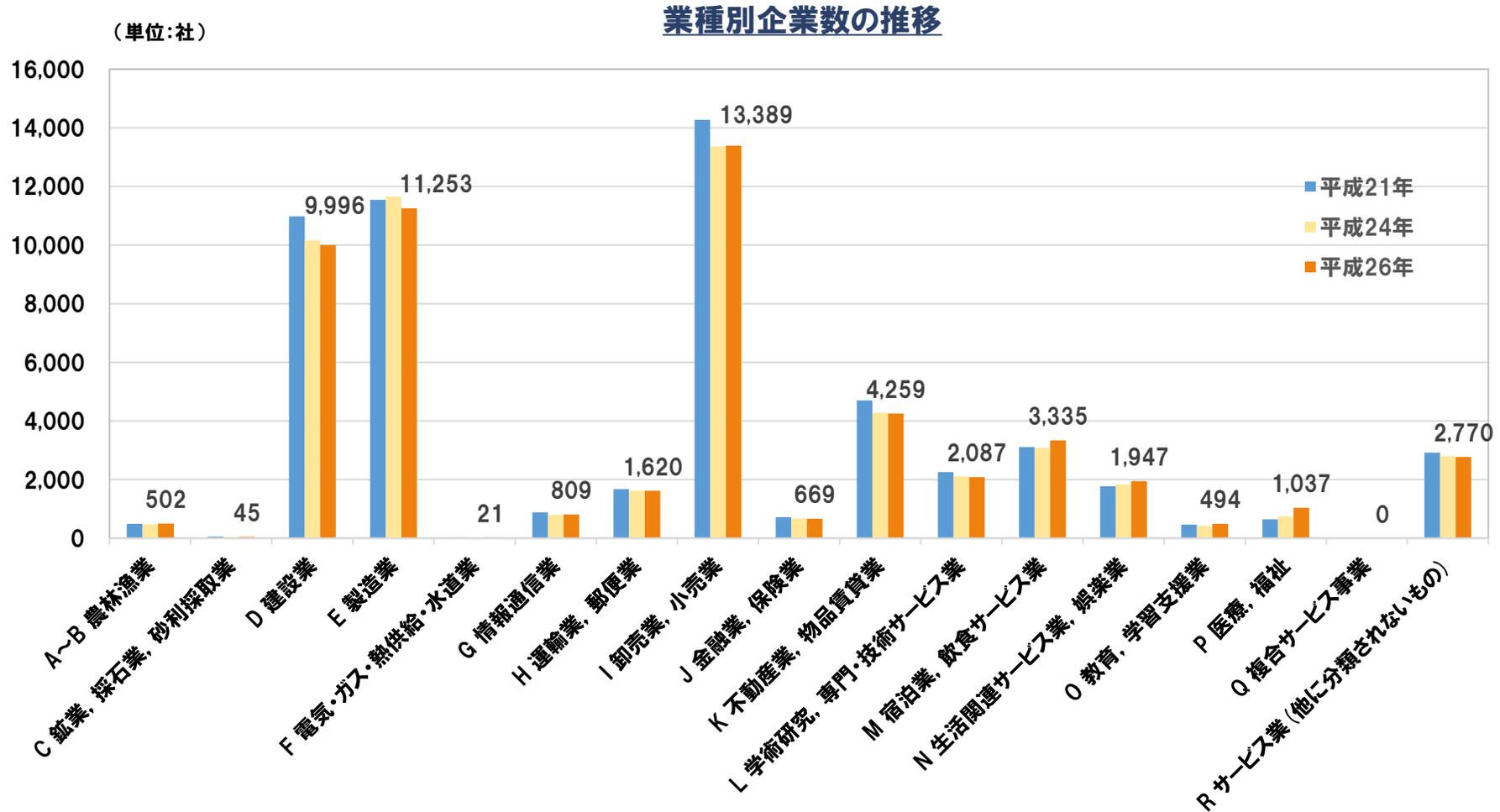
年	男	女	人口	世帯数
平成23年	1,857,844	1,902,957	3,760,801	1,451,812
平成24年	1,852,360	1,898,211	3,750,571	1,463,726
平成25年	1,879,425	1,930,045	3,809,470	1,509,901
平成26年	1,876,932	1,926,549	3,803,481	1,518,772
平成27年	1,868,542	1,917,564	3,786,106	1,530,499
平成28年	1,861,080	1,909,539	3,770,619	1,544,095
平成29年	1,855,174	1,901,691	3,756,865	1,557,733

出典:総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで製造業、建設業が多い。



1. 産業の現状

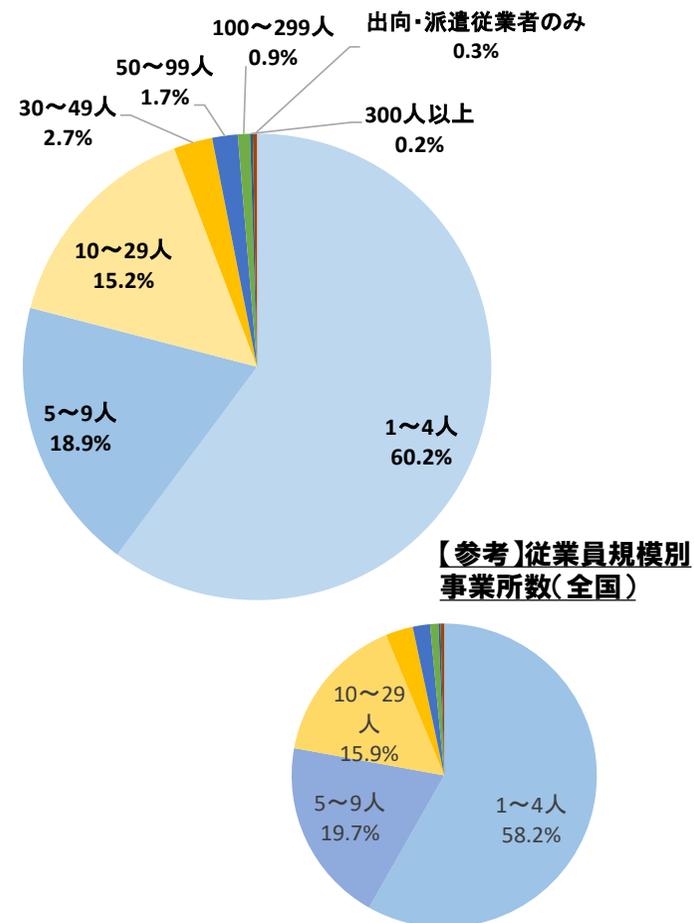
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に490所増加している。
- 従業員規模別事業所数は、従業員規模1～4人の事業所の割合が全国と比べて多い傾向である。

従業員規模別事業所数の推移

従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
A～R全産業(S公務を除く)	178,399	1,736,157	178,889	1,739,632
1～4人	107,591	231,125	107,619	226,273
5～9人	34,277	224,208	33,853	221,497
10～29人	26,442	426,557	27,116	437,055
30～49人	4,613	173,857	4,802	180,484
50～99人	3,057	208,303	3,122	212,654
100～299人	1,537	240,734	1,521	237,618
300人以上	350	231,373	336	224,051
出向・派遣従業者のみ	532	-	520	-

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、製造業が最も多く、次に卸売業、小売業が多い。

業種別売上高

(単位: 百万円)



1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

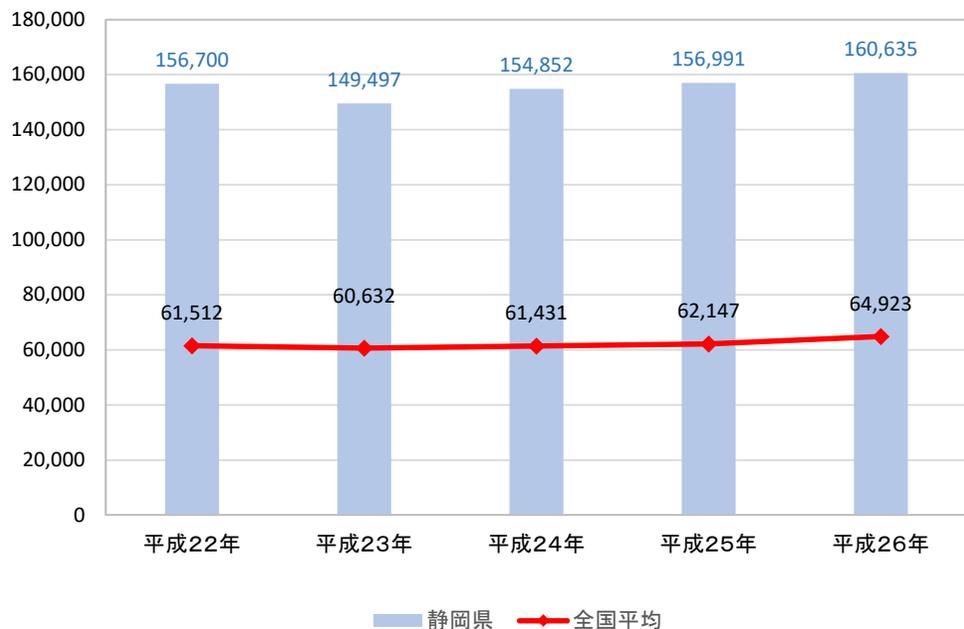
- 製造品出荷額は平成24年降増加傾向である。
- 産業分類別では「輸送用機械器具製造業」の出荷額が最も多く、次いで「電気機械器具製造業」であり、ともに全国順位は2位である。
- 事業所数は「食料品製造業」が1,211所と最も多く、全国順位では「飲料・たばこ・飼料製造業」が1位で最も高い。

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	4,224,897	2	1,118	2
電気機械器具製造業	2,051,248	2	581	5
化学工業	1,517,950	7	183	9
飲料・たばこ・飼料製造業	1,199,411	1	542	1
食料品製造業	1,179,124	9	1,211	4
パルプ・紙・紙加工品製造業	764,247	1	491	3
生産用機械器具製造業	720,444	7	1,066	5
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	579,348	6	685	4
非鉄金属製造業	570,569	6	118	6
金属製品製造業	526,957	8	1,090	8
情報通信機械器具製造業	523,308	7	53	10
その他の製造業	285,703	3	363	5
はん用機械器具製造業	279,603	11	278	7
業務用機械器具製造業	254,416	10	143	11
鉄鋼業	233,124	17	148	9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	227,203	29	141	8
ゴム製品製造業	208,924	4	103	6
窯業・土石製品製造業	177,654	15	237	15
木材・木製品製造業(家具を除く)	172,754	1	284	3
印刷・同関連業	152,091	9	315	10
繊維工業	95,074	12	290	19
家具・装備品製造業	75,035	8	283	5
石油製品・石炭製品製造業	27,326	19	33	8
なめし革・同製品・毛皮製造業	4,314	17	21	13

注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

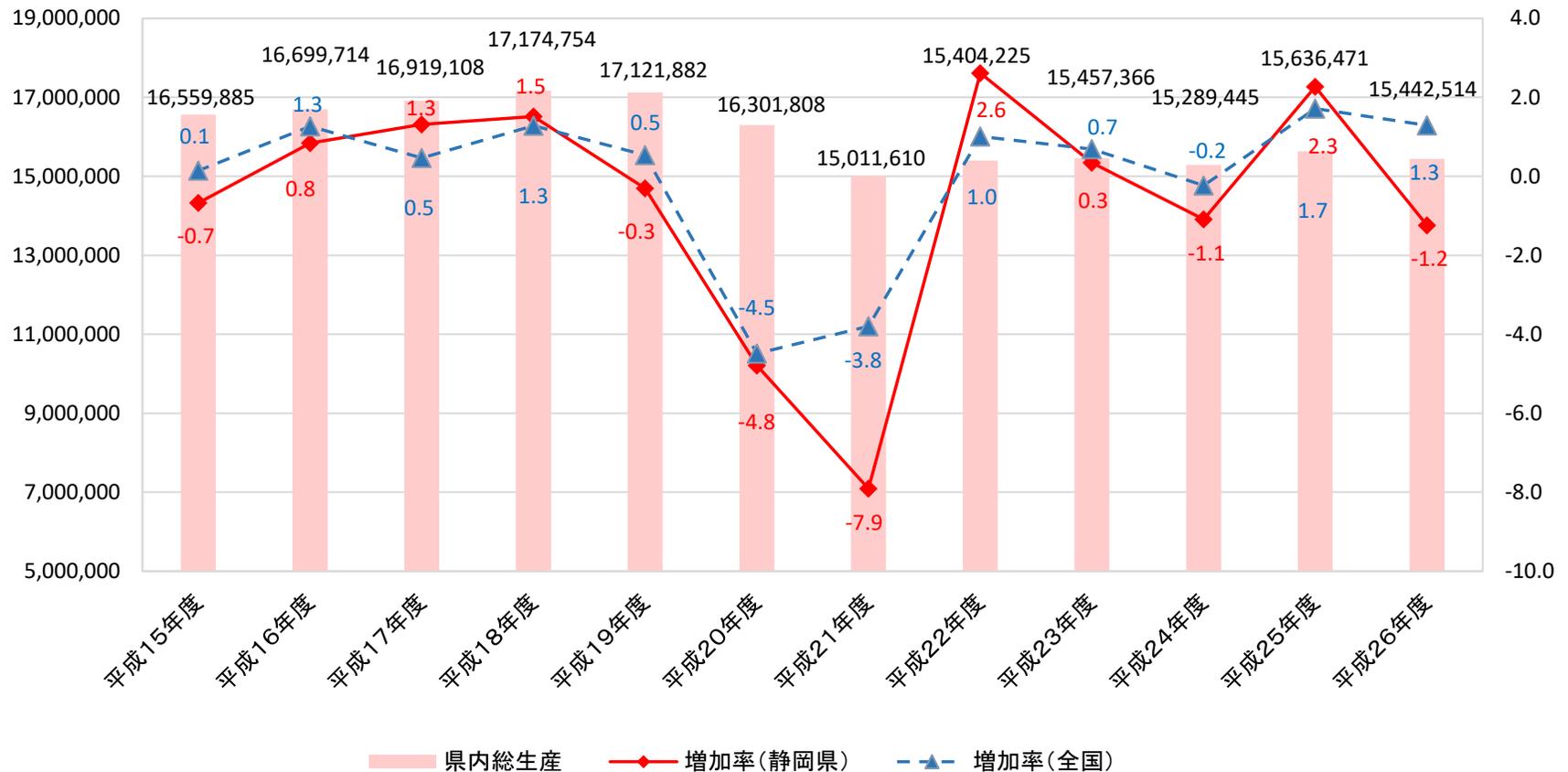
(6) 県内総生産

- 平成26年度県内総生産は、約15.4兆円である。増加率は平成26年度に全国を大きく下回っている。

県内総生産の推移

(単位:百万円)

(単位:%)

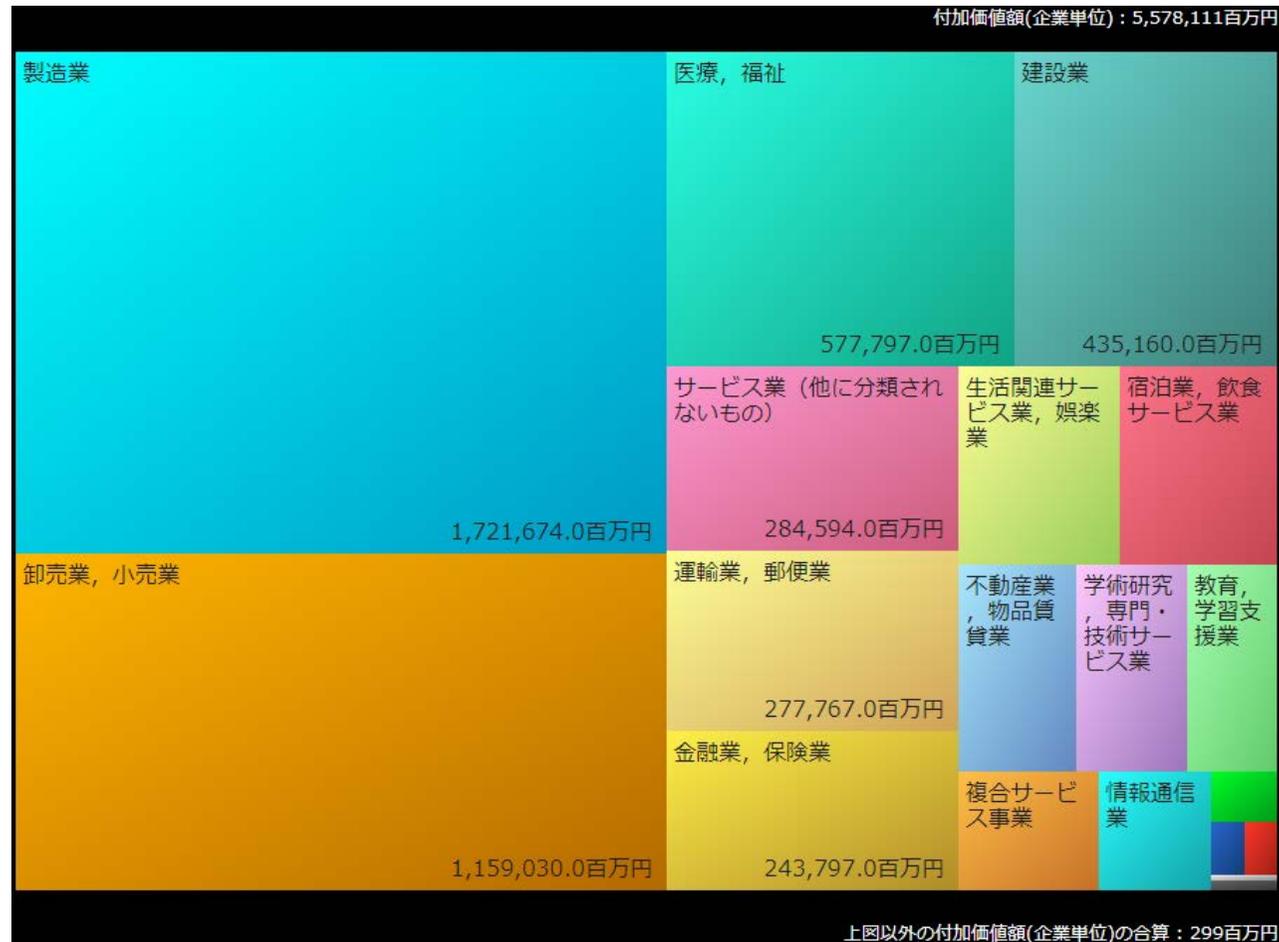


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、製造業が約17,217億円と最も高く、次いで卸売業・小売業が約11,590億円、医療・福祉が約5,778億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数をみると「その他の製造業」が高く、労働生産性は、「非鉄金属製造業」が高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位(単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
輸送用機械器具製造業	466,061	90,672	3.46	0.91	1443.0	4	66.3	5
電気機械器具製造業	133,225	30,589	1.65	0.79	334.0	9	11.7	14
化学工業	74,590	7,951	0.48	0.82	124.0	11	74.3	8
飲料・たばこ・飼料製造業	51,743	13,202	1.76	0.51	2.0	14	56.0	6
食料品製造業	139,383	37,170	1.14	0.91	25.3	11	100.7	10
パルプ・紙・紙加工品製造業	79,399	17,183	2.48	0.81	57.3	4	21.0	5
生産用機械器具製造業	126,312	29,933	1.42	0.71	126.3	14	25.3	10
プラスチック製品製造業	66,124	19,185	1.16	0.68	40.7	10	11.7	11
非鉄金属製造業	62,494	5,493	2.21	1.56	22.7	8	1.5	18
金属製品製造業	106,992	27,035	1.28	0.83	66.3	8	13.3	14
情報通信機械器具製造業	31,901	4,030	0.47	1.15	36.0	13	14.3	7
その他の製造業	104,368	21,909	4.11	1.21	593.7	2	98.3	5
はん用機械器具製造業	40,467	9,163	0.76	0.74	22.0	18	3.0	23
業務用機械器具製造業	22,860	5,772	0.42	0.54	148.3	12	13.7	12
鉄鋼業	25,819	4,676	0.67	0.90	2.7	17	2.0	17
電子部品・デバイス・電子回路製造業	53,361	8,303	1.05	1.37	215.3	10	8.0	11
ゴム製品製造業	17,300	4,332	0.84	0.71	1.0	19	2.0	15
窯業・土石製品製造業	16,418	5,189	0.41	0.57	13.7	16	4.5	21
木材・木製品製造業(家具を除く)	17,292	5,141	1.65	0.92	2.7	9	1.7	26
印刷・同関連業	34,771	9,770	0.79	0.80			8.0	7
繊維工業	19,894	6,889	0.54	0.84	9.0	12	12.0	17
家具・装備品製造業	26,989	8,096	1.94	0.90	14.7	7	19.7	6
石油製品・石炭製品製造業	1,810	265	0.13	0.30				
なめし革・同製品・毛皮製造業	921	351	0.32	0.82	2.0	6	1.0	18

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

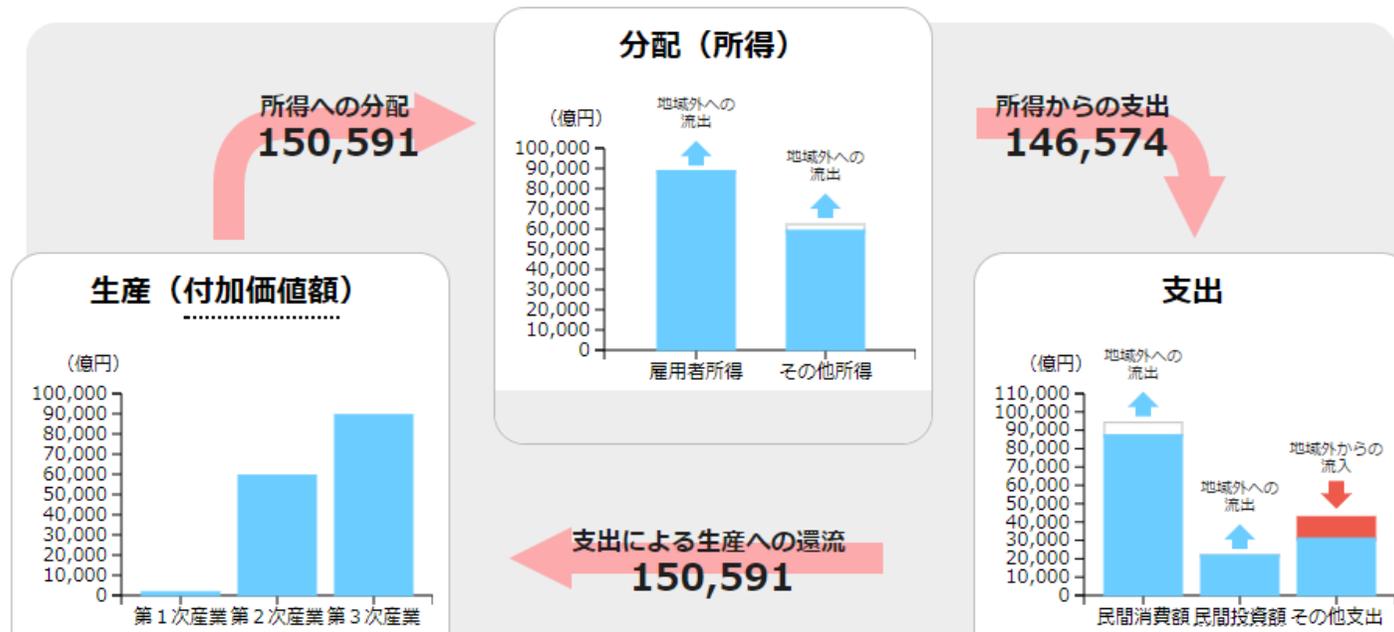
(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心となっている。他県と比較して、第2次産業の割合が非常に高い。
- 分配(所得)では、雇用者所得、その他所得のいずれもわずかではあるが地域外に流出しており、全体で流出超過となっている。
- 支出は、民間消費額、民間投資額について地域外に流出しており、その他支出が地域外から流入していることから、全体では流入超過となっている。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
102.7%

指定地域：静岡県



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

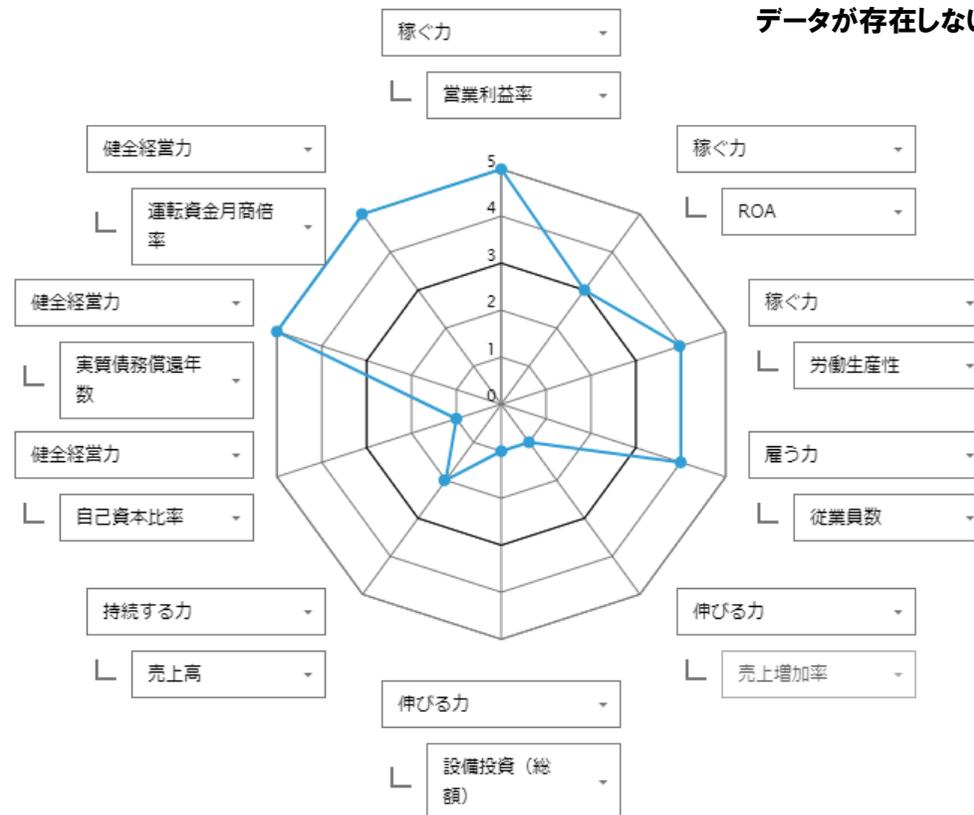
1. 産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「稼ぐ力」(営業利益率)、「健全経営力」(実質債務償還年数)(運転資金月商倍率)が高い。他方、「伸びる力」(売上増加率)(設備投資)、「健全経営力」(自己資本比率)が低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 静岡県



※指標の評価(1~5)は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注:産業指定は全ての大分類

出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と県内順位

- 県内で最も出願件数が多い業種は、特許出願が「輸送用機械器具製造業」、商標出願が「食料品製造業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

(単位:位・件)

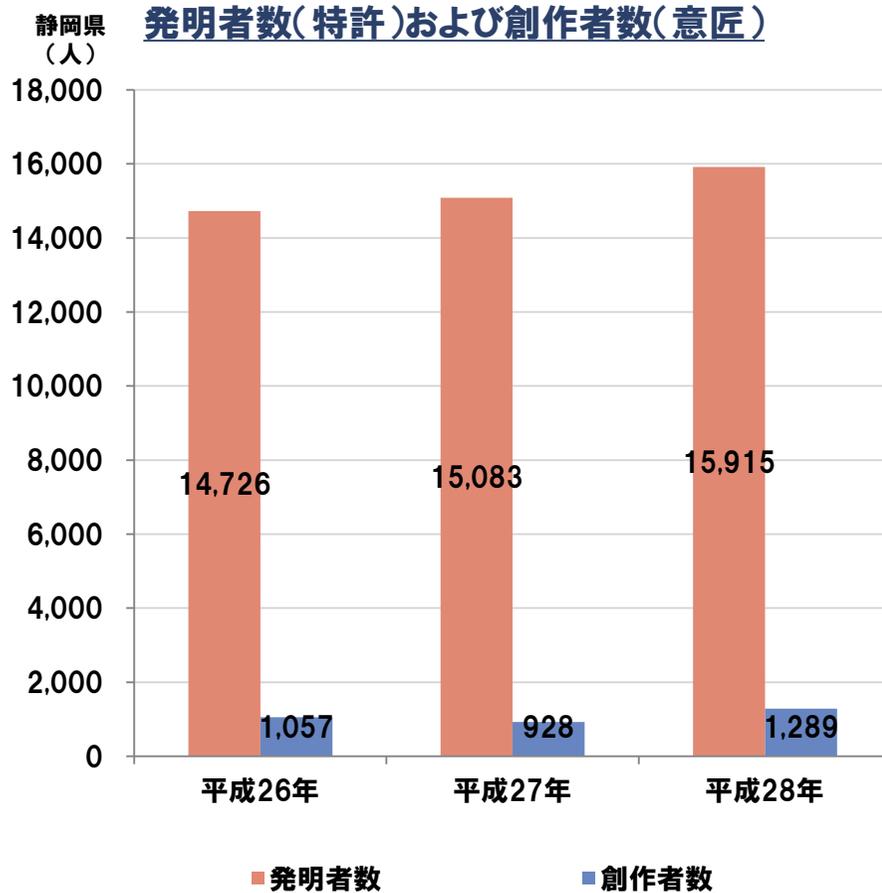
業種別出願件数(県内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
県内順位	特許件数	業種	県内順位	商標件数	業種
1	1,443.0	輸送用機械器具製造業	1	100.7	食料品製造業
2	593.7	その他の製造業	2	98.3	その他の製造業
3	334.0	電気機械器具製造業	3	74.3	化学工業
4	215.3	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	66.3	輸送用機械器具製造業
5	148.3	業務用機械器具製造業	5	56.0	飲料・たばこ・飼料製造業
6	126.3	生産用機械器具製造業	6	52.3	飲食料品小売業
7	124.0	化学工業	7	51.3	飲食料品卸売業
8	66.3	金属製品製造業	8	41.3	その他の卸売業
9	64.3	学校教育(大学等)	9	31.0	総合工事業
10	57.3	パルプ・紙・紙加工品製造業	10	29.3	情報サービス業

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 静岡県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数(特許)は年々増加し、平成27年に15,000人を超えた。創作者数(意匠)は平成27年に減少したものの、平成28年には増加に転じた。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	14,726	15,083	15,915	8
創作者数 (意匠)	1,057	928	1,289	7

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 静岡県では、地域団体商標を23件(31団体)取得している。地理的表示(GI)は2件(2団体)である。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	熱海温泉	熱海温泉ホテル旅館協同組合	静岡県熱海市田原本町9番1号
2	伊豆長岡温泉	伊豆長岡温泉旅館協同組合	静岡県伊豆の国市古奈255
3	伊東温泉	伊東温泉旅館ホテル協同組合	静岡県伊東市中央町13番28号
4	稲取キンメ	伊豆漁業協同組合	静岡県下田市外ヶ岡11番
5	駿河湾桜えび	蒲原桜海老商業協同組合	静岡県静岡市清水区蒲原新田二丁目11番5号
		由比桜海老商工業協同組合	静岡県静岡市清水区由比今宿1072番地の3
		大井川港桜海老商業協同組合	静岡県焼津市飯淵1960番地
6	遠州織物	遠州織物工業協同組合	静岡県浜松市中区山下町1番地2
		天龍社織物工業協同組合	静岡県磐田市福田中島226番地4
		浜松織物協同組合	静岡県浜松市東伊場2丁目7番1号
		浜松広巾織物産元協同組合	静岡県浜松市東伊場2丁目7番1号
7	遠州灘天然とらふぐ	遠州灘ふぐ調理用加工協同組合	静岡県浜松市西区館山寺町2003番地の2
8	みしまコロッケ	三島商工会議所	静岡県三島市一番町2-29
9	掛川牛	掛川市農業協同組合	静岡県掛川市弥生町234番地
10	掛川茶	掛川茶商協同組合	静岡県掛川市下俣南2-25-7
		掛川市農業協同組合	静岡県掛川市弥生町234番地
		遠州夢咲農業協同組合	静岡県菊川市下平川6265番地
11	川根茶	川根茶業協同組合	静岡県榛原郡川根本町下長尾269番地の1
12	静岡茶	静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金3丁目8番1号
		静岡県茶商工業協同組合	静岡県静岡市葵区北番町81番地
13	東山茶	富士東製茶農業協同組合	静岡県掛川市東山730番地
14	駿河漆器	静岡漆器工業協同組合	静岡県静岡市葵区幸町10番地の6

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
15	丹那牛乳	函南東部農業協同組合	静岡県田方郡函南町丹那367番地 の4
16	沼津ひもの	沼津魚仲買商協同組合	静岡県沼津市蛇松町32番地の3
		静浦ひもの協同組合	静岡県沼津市獅子浜243番地の1
17	焼津鯉節	焼津鯉節水産加工業協同組合	静岡県焼津市焼津5丁目16番16号
18	由比桜えび	由比港漁業協同組合	静岡県静岡市清水区由比今宿字浜 1068番地の2
		由比桜海老商工業協同組合	静岡県静岡市清水区由比今宿 1072番地の3
19	三方原馬鈴薯	とびあ浜松農業協同組合	静岡県浜松市東区有玉南町1975番地
		静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金3丁目8番1号
		三方原開拓農業協同組合	静岡県浜松市北区三幸町78の5
		静岡県開拓農業協同組合連合会	静岡県静岡市葵区栄町4静岡栄町ビル12階)
20	三島馬鈴薯	三島函南農業協同組合	静岡県三島市谷田141番地の1
21	三ヶ日みかん	三ヶ日町農業協同組合	静岡県浜松市北区三ヶ日町三ヶ日885番地

※注 駿河漆器は3件登録されている。

出典:特許庁ホームページ地域団体商標MAP

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
1	三島馬鈴薯、MISHIMA BAREISHO	三島函南農業協同組合	静岡県三島市谷田字城の内141-1
2	田子の浦しらす(タゴノウラシラス)	田子の浦漁業協同組合	静岡県富士市前田字新田866-6

出典:農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は2社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27～29)	企業名	表彰概要
		該当企業なし

出典：特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業	企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
	アクアイン テック株式会 社	建築・建 設・土木	静岡県掛川 市伊達方 1162-1	既存インフラの維持・向上に寄与する技術を提供し、安全・安心な市民生活に貢献している企業である。海外の管きよ更生技術の導入をきっかけに、国内風土に合わせた新たな工法を開発している。開発技術の万全な品質管理体制の構築とライセンスネットワークで普及活動を行っている。知財管理体制の整備と支援策を積極的に活用している。
	国本工業株 式会社	金型・プ レス加 工・工業 部品	静岡県浜松 市東区貴平 町330	主に自動車用エンジン部品や排気部品に関わるパイプ素材を使用した自動車部品などの開発や設計、製造を行っている企業である。独自の特殊加工技術と世界初の「チューブフォーミングシステム」を開発している。技術に応じた特許権の取得とノウハウ管理、特徴的なデザインは意匠権で保護するなどの戦略も行っている。次世代人材育成のためのロードマップ(10年育成計画)の実施に取り組んでいる。

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、静岡大学と浜松医科大学が多い。静岡大学は、平成24年度から微増しており、平成27年度は818百万円であった。浜松医科大学も平成24年度から増加傾向にあり、平成27年度は675百万円であった。

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
静岡大学	平成23年	194	183,035	119	958,824	313	1,141,859
	平成24年	199	191,782	99	506,194	298	697,976
	平成25年	187	215,287	86	589,361	273	804,648
	平成26年	197	248,525	77	526,844	274	775,369
	平成27年	201	282,657	88	535,411	289	818,068
浜松医科大学	平成23年	43	60,653	74	484,978	117	545,631
	平成24年	39	46,078	70	350,965	109	397,043
	平成25年	40	48,665	68	416,337	108	465,002
	平成26年	43	50,402	70	501,288	113	551,690
	平成27年	53	42,241	127	632,796	180	675,037
沼津工業高等専門学校	平成23年	36	15,690	5	4,142	41	19,832
	平成24年	34	17,145	4	2,437	38	19,582
	平成25年	39	29,771			39	29,771
	平成26年	23	17,965			23	17,965
	平成27年	38	9,757	2	9,600	40	19,357
静岡県立大学	平成23年	50	79,110	47	170,998	97	250,108
	平成24年	61	91,101	36	120,040	97	211,141
	平成25年	55	95,402	28	93,914	83	189,316
	平成26年	53	101,287	41	115,241	94	216,528
	平成27年	55	117,623	65	202,243	120	319,866
静岡文化芸術大学	平成23年	1	500	3	2,880	4	3,380
	平成24年	1	500	1	800	2	1,300
	平成25年	2	850			2	850
	平成26年	2	1,100	1	1,202	3	2,302
	平成27年	6	4,237	4	3,528	10	7,765
常葉大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年	1	200			1	200
	平成26年						
	平成27年	2	200	18	30,518	20	30,718

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
静岡理科大学	平成23年	6	18,428	9	24,612	15	43,040
	平成24年	11	30,559	4	117,985	15	148,544
	平成25年	17	26,153	11	126,472	28	152,625
	平成26年	14	26,636	15	83,846	29	110,482
	平成27年	22	38,618	11	77,129	33	115,747
聖隷クリストファー大学	平成23年			3	4,200	3	4,200
	平成24年			1	601	1	601
	平成25年			1	999	1	999
	平成26年			1	771	1	771
	平成27年			3	7,056	3	7,056
静岡産業大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年			3	463	3	463
	平成26年			6	2,950	6	2,950
	平成27年			6	1,808	6	1,808
静岡英和学院大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年			1	200	1	200
	平成26年	7	3,670			7	3,670
	平成27年			2	2,000	2	2,000
浜松学院大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年						
	平成26年						
	平成27年			1	320	1	320
光産業創成大学院大学	平成23年	15	150,937	3	4,800	18	155,737
	平成24年	13	82,088	7	15,715	20	97,803
	平成25年	13	71,177	3	10,595	16	81,772
	平成26年	11	86,746	2	4,600	13	91,346
	平成27年	15	84,263	2	4,540	17	88,803

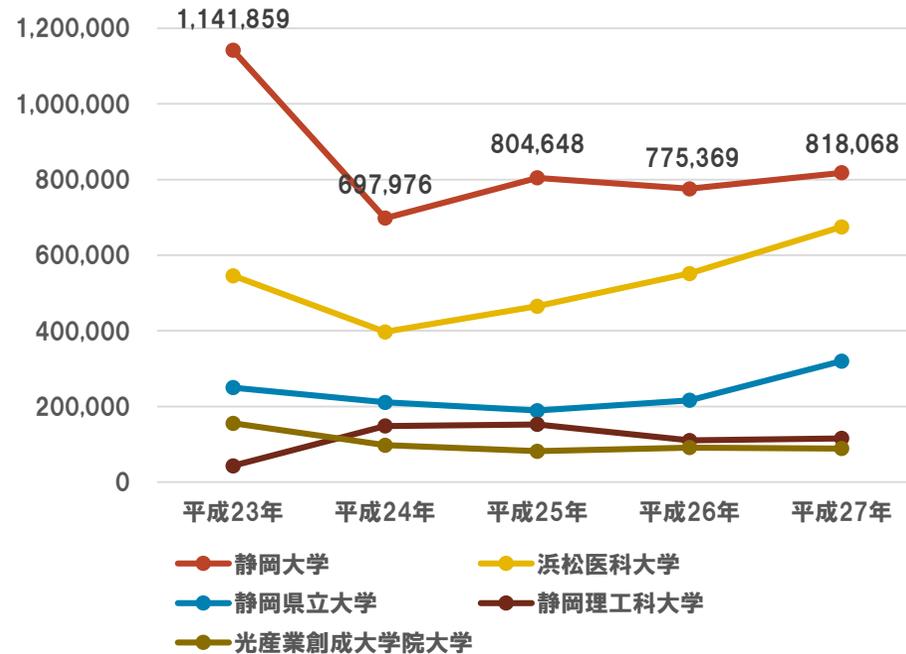
出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位:千円)



2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 静岡大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で37位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
静岡大学	国立	大学	74	141	10,709	440	105	131
浜松医科大学	国立	大学	20	10	29,180	107	8	9
沼津工業高等専門学校	国立	高専	0	0	0	4	0	0
静岡県立大学	公立	大学	14	8	1,391	46	8	7
静岡文化芸術大学	公立	大学	0	2	0	2	1	0
静岡理工科大学	私立	大学	2	0	0	1	0	0

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
静岡大学	法学部 情報学部 大学院	法学部の科目として「知的財産法」があり、情報学部の選択科目として「知的財産論」がある。また、知的財産についてのインターンシップ「知的財産実践」があり、事前学習ののち、県内企業での就業体験を通して企業の知的財産管理を学ぶ。これら以外に、工学専攻科においても共通科目として「知的財産論」という科目がある。
静岡県立大学	全学部	全学部共通として、「知的財産管理入門」(1単位)という知的財産管理で必要とされる基礎知識及び基礎技能の学習を目的とした科目がある。
常葉大学	法学部	法学部3年次に、法律専門職に必要な専門知識を幅広く学び社会に対する視野を広げるための、専門科目に「知的財産法」がある。
静岡産業大学	経営学部	経営学部の学生が大手企業の知財を活用した中小企業向けの新規ビジネスを創生するために、大学生の自由な発想によるビジネスプランを全国的に競い合う「知財活用学生アイデアプレゼン大会」に参加している。

出典:各大学ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 知的財産教育に力を入れている教育機関の事例

◆静岡大学における知財を実践で学ぶためのインターンシップ

- 静岡大学では、3年生を対象として、インターンシップを利用して、企業の知的財産の現場を体験することにより、知的財産に係る実務能力の向上を図ることを目的とした科目が整備されている。

項目	概要		
クラス・対象学年・単位数	情工・3年・2単位		
授業の目標	本科目は、浜松市周辺企業でのインターンシップを通じ、企業の知財管理・知財戦略に触れることで、知財の保護と活用の重要性について理解を深め、知的財産に係る実務能力の向上を図ることを目的とする。		
学習内容	本科目は、静岡県、浜松信用金庫等との連携により、各学部の専門に依存しない多岐にわたる技術分野において、知的財産業務に特化した受入プログラムに基づき、浜松市周辺企業でインターンシップを行う。 学習内容は、事前演習、実習(インターンシップ)、事後報告の段階を経る。 事前演習では、知的財産全般の基本事項を理解し、実習に必要な特許調査技術を習得する。 実習では、事前に習得した特許調査技術を基に企業の知財部署での調査業務に携わる。 実習終了後は、実習期間中の知財業務全般を振り返り、レポートの作成、全体報告会における発表を行う。		
授業計画	<table border="0"><tr><td style="vertical-align: top;"><p>◆事前演習(7回) 学習テーマ</p><ul style="list-style-type: none">・知的財産制度の概要・特許書類の読み方・特別許可情報の重要性、調査方法の学習・J-PlatPatを用いた国内特許の検索方法・Espacenet等を用いた外国特許の検索方法・特許情報の活用方法・開放特許を用いた発明内容の学習</td><td style="vertical-align: top;"><p>◆実習(インターンシップ) 大学の夏季休業期間内(8月～9月)で企業での就業体験</p><p>◆事後報告 実習終了後～10月上旬までの1日、実習の振り返りを行うとともに、レポート作成や報告会での発表の仕方を学ぶ。 10月中旬～下旬までの1日で全体報告会を行う。</p></td></tr></table>	<p>◆事前演習(7回) 学習テーマ</p> <ul style="list-style-type: none">・知的財産制度の概要・特許書類の読み方・特別許可情報の重要性、調査方法の学習・J-PlatPatを用いた国内特許の検索方法・Espacenet等を用いた外国特許の検索方法・特許情報の活用方法・開放特許を用いた発明内容の学習	<p>◆実習(インターンシップ) 大学の夏季休業期間内(8月～9月)で企業での就業体験</p> <p>◆事後報告 実習終了後～10月上旬までの1日、実習の振り返りを行うとともに、レポート作成や報告会での発表の仕方を学ぶ。 10月中旬～下旬までの1日で全体報告会を行う。</p>
<p>◆事前演習(7回) 学習テーマ</p> <ul style="list-style-type: none">・知的財産制度の概要・特許書類の読み方・特別許可情報の重要性、調査方法の学習・J-PlatPatを用いた国内特許の検索方法・Espacenet等を用いた外国特許の検索方法・特許情報の活用方法・開放特許を用いた発明内容の学習	<p>◆実習(インターンシップ) 大学の夏季休業期間内(8月～9月)で企業での就業体験</p> <p>◆事後報告 実習終了後～10月上旬までの1日、実習の振り返りを行うとともに、レポート作成や報告会での発表の仕方を学ぶ。 10月中旬～下旬までの1日で全体報告会を行う。</p>		

2. 知的財産に関する現状

(9) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 静岡県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

農業・食関連産業に係る相談・支援件数	静岡県では、農業・食関連産業等で新たな価値を生み出すために、産業分野や学術分野などが互いの技術やアイデアを持ち寄り、製品開発等を行う「アグリ・オープンイノベーション(AOI)プロジェクト」の拠点となる「AOI-PARC」を、平成29年8月にオープンした。 静岡県知財総合支援窓口では、県の政策に歩調を合わせ、農業者、関係団体・機関等からの相談を積極的に受け入れ、支援を行う。 平成28年度の農業関係の相談件数は83件であったが、これを220件とすることを目標として関係方面にも働きかける。
知財総合支援窓口	静岡県知財総合支援窓口では、常設3箇所の窓口の他、県内各地にて実施しているイベント、(成果)発表会、展示会などにおいて、外部相談窓口を開設して相談業務を行ってきたが、新規の相談など新たな支援先を掘り起こすためにも、自治体及び商工会・商工会議所と連携し、28年度の開催場所4箇所、開催回数9回を、開催場所7箇所、開催回数30回に増やすことを目標とする。
金融機関との連携	地場産業等を支える中小企業や知財をビジネスに活用できる可能性のある企業に対して、地域金融機関と連携し、知財を切り口とした支援を実施する。 これまでも静岡県知財総合支援窓口では金融機関との連携に努めてきたところである。様々な各種機関との連携を進める中、28年度の本窓口の金融機関との連携は61件の実績であるが、これを140件まで増やすことを目標とする。

出典：特許庁普及支援課

3. 支援機関

- 静岡県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口(静岡市)	(一社)静岡県発明協会内 静岡市葵区追手町44-1	TEL054-251-6000 FAX054-254-7663	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
2	知財総合支援窓口(沼津市)	(一社)静岡県発明協会沼津支所内 沼津市大手町1-1-3	TEL055-963-1055 FAX055-963-1055	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
3	知財総合支援窓口(浜松市)	(一社)静岡県発明協会浜松支所内 浜松市中区東伊場2-7-1	TEL053-489-8111 FAX053-450-2100	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
4	(一社)静岡県発明協会	静岡市葵区追手町44-1	TEL054-254-7575 FAX054-254-7663	発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興を図る。
5	(公財)静岡県産業振興財団	静岡市葵区追手町44-1	TEL054-273-4434 FAX054-251-3024	新規開業や独立創業、経営革新、経営基盤の強化等の支援及び企業の研究開発を促進するため産学官連携による支援を行っている。
6	(公財)浜松地域イノベーション推進機構	浜松市中区東伊場2-7-1	TEL053-489-8111 FAX053-450-2100	啓発、特許・商標等の調査、知財に関する各種相談、講演会や人材育成講習の開催、大学の技術移転機関との連携等を支援している。
7	静岡県商工会連合会	静岡市葵区追手町44-1	TEL054-255-8080	中小企業、とりわけ小規模企業の経営改善のため、各種の講習会や相談会の開催や、融資、税金、経理、労働などのご相談に、県の認定を受けた経営指導員等が対応している。
8	静岡県中小企業団体中央会	静岡市葵区追手町44-1	TEL053-453-2195 FAX053-453-2198	ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等のほか、革新的な販売方法やサービスの新事業創出に要する経費の一部補助等を実施する。

3. 支援機関

	名称	所在地	連絡先	支援概要
9	(一社)静岡県商工会議所連 合会	静岡市葵区黒金町20-8	TEL054-252-8161 FAX054-252-6610	各商工会議所では、地域総合経済団体として、中小企業・小規模事業者の活力強化と地域経済の活性化に取り組む。

出典:各機関のホームページ

3. 支援機関

(静岡県)

